

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
日本工学院北海道専門学校		昭和56年9月25日		福井 誠		〒 059-8601 (住所) 北海道登別市札内町184-3 (電話) 0143-88-0888				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化・教養専門課程		公務員学科		平成23(2011)年度		-		平成28(2016)年度	
学科の目的		社会全般に関する広い知見と識見を養い、さまざまな状況に対応できる、総合的な実務能力を身につけた公務員を養成する。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		取得可能な資格:MOS(Excel)、MOS(Word)、日商PC検定試験文章作成3級								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			1,700 単位時間	990 単位時間	1,575 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
					単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率			
50 人	47 人		0 人		0 %		0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		12 人							
	■就職希望者数(D)		12 人							
	■就職者数(E)		12 人							
	■地元就職者数(F)		12 人							
	■就職率(E/D)		100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %							
	■進学者数		0 人							
	■その他									
	(令和7年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等		(令和7年度卒業生) 北海道開発局・函館税関・航空自衛隊北部方面隊司令部・北海道職員・登別市役所・釧路消防・洞爺湖町役場・海上自衛隊幹部候補曹等。								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無					
	評価団体:				受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページURL	https://www.nkhs.ac.jp/dept/politics/									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)									
	総授業時数					1,700 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数					105 単位時間				
	うち必修授業時数					90 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					90 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間				
	(B:単位数による算定)									
	総単位数					単位				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位				
	うち企業等と連携した演習の単位数					単位				
	うち必修単位数					単位				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位				
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位				
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)					0 人				
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)					2 人				
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)					1 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人				
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)					1 人				
	計					4 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					0 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
教育課程の編成において公務員業界に関わる就業先の動向について知見の深い連携先の職員を交えて、授業科目・授業内容・
授業方法等の教育課程に対する意見等を収集・反映し、学生が実務に関する能力や知識を習得できる環境を構築できるように努力する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
学科において現在実施中の教育内容を基に次年度以降に実施するカリキュラムの予定を作成する。教務課指導により教育課程編成委員会(以下委員会)を招集し、現在または次年度以降に実施する教育内容が実践的であるか検討を行う。委員会において得られた結論は、各学科が教育内容へ適用する方法の検討を行い、最終的には授業科目の開設・授業内容の改善・最新の知識や技術の導入などを行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年9月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
佐渡 新	日本工学院北海道専門学校		—
小川 昌宏	日本工学院北海道専門学校		—
富永 史人	日本工学院北海道専門学校		—
仙名 伸行	日本工学院北海道専門学校		—
栗林 臣成	防衛省 自衛隊札幌地方協力本部 室蘭地域事務所	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
佐竹 徹哉	登別市 総務部人事・行政管理グループ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回(12月、3月)

(開催日時(実績))
第1回 令和7年12月22日 16:00～17:00
第2回 令和8年3月26日 13:00～14:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
職場で求められる人物像を伺い、学生育成に反映させている。具体的には、学生に身につけさせるべきPCスキルについて、実務に必要なものを挙げて頂き、授業内容に具体的項目として盛り込んでいる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

提携先のアドバイスを受けながら、就業後実践的に行動出来るような演習を構築する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

提携先のアドバイスを受けながら、就業後実践的に行動出来るような演習を構築する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
プロジェクトマネジメント基礎	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	プロジェクトマネジャーとして、プロジェクトをリードする際に必要とされるリーダーシップについて理解する。	登別市役所 カルルス温泉オロフレ荘
グループワーク	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	公務員として職務を遂行するために必要な基本スキル（コミュニケーション力、問題解決力、企画力、法的知識、行政手続きなど）を身につける。ケーススタディやロールプレイを通じて、職場で直面する具体的な課題に対応する力を養成し公務員に求められる協働の精神をグループ活動で体得する。	北海道大学登別市役所
公共実務演習Ⅰ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	近年増加している地震や津波被害を想定し、防災や減災に向けた行政機関や公安機関の具体的な取り組みを学習する。また、避難所の開設や避難所生活を模擬体験するために防災キャンプを実施し、公務員に必要な資質を身につけさせる。	北海道大学 登別市役所 北海道開発局

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員のスキル向上のため以下の研修を開催または、必要に応じて外部研修への参加を行う。（片柳学園職員学内研修実施取扱細則による）

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	北海道開発局の事業説明会および座談会	連携企業等：	北海道開発局室蘭
期間：	令和7年5月 21日・13:00～14:00	対象：	公務員学科教職員
内容	北海道開発局の事業説明と卒業生の動向について		
研修名：	国土交通省北海道開発局業務説明・現場見学会	連携企業等：	北海道開発局室蘭
期間：	令和7年 9月 25日・13:00～16:00	対象：	公務員学科教職員
内容	北海道開発局の業務について実地で見学して仕事のやりがいを理解する。		
研修名：	函館税関業務説明会	連携企業等：	函館税関
期間：	令和7年 9月 26日・13:15～14:15	対象：	公務員学科教職員
内容	函館税関の業務について仕事のやりがいを理解する。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	職業実践専門課程に係る研修会	連携企業等:	北海道私立専修学校科各種学校教員能力認定委員会
期間:	令和7年 8月 1日・14:30～16:00	対象:	全学科教職員
内容	変化する高校生の理解と専門学校教育の展開～社会人基礎力の育成を目指して～		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	北海道開発局の事業説明会および座談会	連携企業等:	北海道開発局室蘭
期間:	令和8年5月21日 13:00～14:00	対象:	公務員学科教職員
内容	北海道開発局の事業説明と卒業生の動向について		

研修名:	国土交通省北海道開発局業務説明・現場見学会	連携企業等:	北海道開発局室蘭
期間:	令和8年 6月 17日・10:00～12:00	対象:	公務員学科教職員
内容	北海道開発局の業務について実地で見学して仕事のやりがいを理解する。		

研修名:	札幌刑務所見学	連携企業等:	札幌刑務所
期間:	令和8年7月 8日・13:00～15:00	対象:	公務員学科教職員
内容	刑務官の業務について実地で見学して仕事のやりがいを理解する。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	職業実践専門課程に係る研修会	連携企業等:	北海道私立専修学校科各種学校教員能力認定委員会
期間:	令和8年 8月 4日・14:30～16:00	対象:	全学科教職員
内容	自主自律の気概 ～北海道スタンダードを生み出す～		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

- ・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる
- ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校作りをすすめる
- ・学校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているのか。 ・学校における職業教育の特色は何か。 ・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。 ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか。 ・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか。
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか。 ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。 ・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能しているか。 ・人事、給与に関する規定等は整備されているか。 ・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか。 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。 ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。 ・情報システム化による業務の効率化が図られているか。

(3) 教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等と連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。 ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置付けられているか。 ・授業評価の実施・評価体制はあるか。 ・職業教育に対する実施・評価体制はあるか。 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。 ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。 ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するなどマネジメントが行われているか。 ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質行動のための取組が行われているか。 ・職員の能力開発のための研修等が行われているか。
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得の向上が図られているか。 ・退学率の向上が図られているか。 ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。 ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動への改善に活用されているか。
(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談に関する体制は整備されているか。 ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生の生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・卒業生への支援体制はあるか。 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。
(6) 教育環境	・施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか。 ・学生募集活動は、適性に行われているか。 ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。 ・学生納付金は妥当なものとなっているか。

(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。 ・自己評価結果を公表しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか。 ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等が取られているか。 ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか。 ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・休退学への取組の検討

①学生と面談を行い、学生と教員の考えを共有することで信頼関係を築き、相談しやすく休退学に向かないための仕組みづくり

②欠席連絡を担当に直接行う仕組みづくり(電話対応の練習も兼ねる)、連絡がない場合は担任とクラスメイトから連絡を行い、孤独ではなく頼れる仲間や上司がいることを実感させる仕組み

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅田 浩之	登別教育委員会	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	地方公務員
伊藤 義幸	社会福祉法人 ホープ フロンティア	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生校友会会長
川田 弘教	川田自動車工業株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
藤江 紀彦	登別市社会福祉協議会	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
吉田 武史	有限会社貴泉堂	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生
黒田 友美	学生の保護者	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	PTA
栗林 臣成	防衛省 自衛隊札幌地方協力本部 室蘭地域事務所	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
佐竹 徹哉	登別市 総務部人事・行政管理グループ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	地方公務員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html>

公表時期: 2026年9月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

・専修学校における情報提供等への取組に関するガイドラインを基本方針とし、企業等が本校に関して理解を深め、連携・協力できるよう、提示することが適当でないものを除き、積極的に情報を提示している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・建学の精神、教育方針、教育目的(学生便覧) ・所在地、連絡先(HP) ・学校の沿革、歴史(学生便覧)
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受入方針(HP) ・収容定員(HP) ・科目配当表・科目編成・授業時数(HP) ・年間の授業計画(HP) ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等(HP) ・資格取得、検定試験合格者等の実績(HP) ・卒業後の進路・進学者数・進学先、就職者数・主な就職先(HP)
(3)教職員	・教職員の組織(H28組織図)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況(HP) ・実習・実技等の取組状況(HP) ・就職支援等への取組状況(HP)
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況(HP) ・課外活動・部活動(HP) ・カウンセリングルームなど(学生便覧)
(6)学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金の取扱金額、納入時期等(HP) ・活用できる経済支援措置の内容等(HP)
(8)学校の財務	・日本工学院北海道専門学校の財務情報(北海道校の財務情報) ・自己点検自己評価(自己評価(大項目 財務)) ・項目別の自己評価表(自己評価(項目別 財務))
(9)学校評価	・自己点検自己評価(自己評価(大項目)) ・項目別の自己評価表(自己評価(項目別)) ・学校関係者評価の結果(学校関係者の結果) ・学校関係者評価の結果に対する改善方策(結果に対する方策)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	HP

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL: <https://www.nkhs.ac.jp/about/publicindex/>

公表時期: 2026年9月1日

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 公務員学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			公務員概論	公務員の職種や仕事の概要・心得などを学習し、合格後の仕事内容などについて理解する。	1年	45	3	○			○		○		
2	○			判断推理Ⅰ	様々な視点から、物事の状況を判断する力を身につける。論理、真偽、対応関係、試合、順序関係、位置関係、数量推理、暗号、操作手順、推理、空間把握に関わる分野を学習する。	1年	45	3	○			○		○		
3	○			判断推理Ⅱ	様々な視点から、物事の状況を判断する力を身につける。論理、真偽、対応関係、試合、順序関係、位置関係、数量推理、暗号、操作手順、推理、空間把握に関わる分野を学習する。	1年	45	3	○			○		○		
4	○			数学・数的推理Ⅰ	数字の活用、処理、分析する能力を身につける。数の性質、約数・倍数、場合の数、確率、比と割合、濃度、速さ、最大・最小、二次関数、図形の長さ・角度・面積・体積に関わる分野を学習する。	1年	45	3	○			○			○	
5	○			数学・数的推理Ⅱ	数字の活用、処理、分析する能力を身につける。数の性質、約数・倍数、場合の数、確率、比と割合、濃度、速さ、最大・最小、二次関数、図形の長さ・角度・面積・体積に関わる分野を学習する。	1年	45	3	○			○			○	
6	○			文章理解Ⅰ	文章の読解が正確にできる能力を身につける。現代文、英文、古文に関わる分野を学習する。	1年	45	3	○			○			○	
7	○			文章理解Ⅱ	文章の読解が正確にできる能力を身につける。現代文、英文、古文に関わる分野を学習する。	1年	45	3	○			○			○	
8	○			人文科学Ⅰ	地理的な要因や歴史から、物事の本質を把握する能力を身につける。	1年	45	3	○			○		○		
9	○			社会科学Ⅰ	社会の成り立ち、仕組みについて把握する能力を身につける。	1年	45	3	○			○		○		
10	○			自然科学Ⅰ	物質や生物及び地球・宇宙を支配する基本原理や相関関係を把握する能力を身につける。	1年	45	3	○			○			○	
11	○			資料解釈Ⅰ	資料から内容を把握、理解し、必要な情報を汲み取る能力を身につける。	1年	45	3	○			○		○		

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 公務員学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
12			○	S P I	職務・職場行動の基礎となる個人の資質を性格検査と能力検査の問題演習を通して育む。	1年	45	3	○			○			○	
13			○	公務員試験対策A	公務員試験合格に必要な教科・科目を補完し、試験本番での高得点を目指す。	1年	30	1		○		○		○		
14			○	公務員試験対策B	公務員試験合格に必要な教科・科目を補完し、試験本番での高得点を目指す。	1年	30	1		○		○		○		
15			○	公務員技術試験対策A	公務員技術系試験合格に必要な教科・科目を補完し、試験本番での高得点を目指す。	1年	30	1		○		○		○		
16			○	公務員技術試験対策B	公務員技術系試験合格に必要な教科・科目を補完し、試験本番での高得点を目指す。	1年	30	1		○		○		○		
17			○	行政研究Ⅰ	行政や市民団体など、活動や関わり合いを分析し、社会で生活する一員としての責任感を育む。	1年	45	2		○		○		○		
18			○	フィジカルトレーニングⅠ	公安系公務員体力試験の種目につながる、基礎体力の養成と、筋力の向上を図り合格を目指す。	1年	45	2		○		○			○	
19	○			パソコン演習Ⅰ	パソコンの基本操作から、仕事で必須の技術となる表計算までについて、その概要を理解し与えられた基本的な課題を作成できるようにする。	1年	45	2		○		○			○	
20			○	パソコン演習Ⅱ	パソコンの基本操作から、仕事で必須の技術となる表計算までについて、その概要を理解し与えられた基本的な課題を作成できるようにする。	1年	45	2		○		○			○	
21	○			グループワーク	地域の価値、課題を発見し、情報を集め解決策を模索し課題を解決する能力を身につける。	1年	45	2		○		○		○		○
22	○			政策立案基礎	政策提言に必要な技術を習得し、公務員に必要な観察力・思考力・表現力を養うことを目的とする。	1年	45	2		○		○		○		
23			○	社会調査演習	地方自治体の取り組みを情報面から支援するための地域経済分析システムの活用法を学ぶ。	1年	45	2		○		○		○		
24	○			プロジェクトマネジメント基礎	プロジェクトを成功に導くための総合的な管理手法について学習する。	1年	45	2		○		○		○		○

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 公務員学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
25	○			ヒューマンモラル	他者との良好な人間関係を構築し、円滑なコミュニケーションを行うための能力を身につける。	1年	45	2		○		○		○		
26			○	公共実務演習Ⅰ	地域の行政団体に協力いただき、災害時の行政の対応について学び当事者意識と経験を積む。	1年	15	1		○		○		○		○
27			○	イベントプランニングA	地域で開催されている実際のイベントにプランニングから携わり、PDCAサイクルを体験し問題解決能力を育む。	1年	15	1		○		○		○		
28			○	イベントプランニングB	地域で開催されている実際のイベントにプランニングから携わり、PDCAサイクルを体験し問題解決能力を育む。	1年	45	2		○		○		○		
29			○	イベントプランニングC	地域で開催されている実際のイベントにプランニングから携わり、PDCAサイクルを体験し問題解決能力を育む。	1年	45	2		○		○		○		
30			○	インターンシップA	実際の職場での業務を行うことで、日頃の学びをどう生かすのかを考えるきっかけにし、具体的イメージを持って公務員として活躍するために何が必要かを考え自己研鑽することを目的とする。	1年	15	1		○			○	○		
31			○	インターンシップB	実際の職場での業務を行うことで、日頃の学びをどう生かすのかを考えるきっかけにし、具体的イメージを持って公務員として活躍するために何が必要かを考え自己研鑽することを目的とする。	1年	30	1		○			○	○		
32	○			キャリアデザインA	エントリーシート作成から面接試験に合格するために、基本動作の習得から、心に訴える受け答えまでを徹底的に訓練する。	2年	45	3	○			○			○	
33	○			キャリアデザインB	エントリーシート作成から面接試験に合格するために、基本動作の習得から、心に訴える受け答えまでを徹底的に訓練する。	2年	45	3	○			○			○	
34	○			判断推理Ⅲ	様々な視点から、物事の状況を判断する力を身につける。	2年	90	6	○			○		○		
35	○			数学・数的推理Ⅲ	数字の活用、処理、分析する能力を身につける。	2年	45	3	○			○			○	

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 公務員学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
36	○			文章理解Ⅲ	文章の読解が正確にできる能力を身につける。現代文、英文、古文に関わる分野を学習する。	2年	45	3	○			○			○	
37	○			人文科学Ⅱ	地理的な要因や歴史から、物事の本質を把握する能力を身につける。	2年	45	3	○			○		○		
38	○			社会科学Ⅱ	社会の成り立ち、仕組みについて把握する能力を身につける。	2年	45	3	○			○		○		
39	○			自然科学Ⅱ	物質や生物及び地球・宇宙を支配する基本原理や相関関係を把握する能力を身につける。	2年	45	3	○			○			○	
40	○			資料解釈Ⅱ	資料から内容を把握、理解し、必要な情報を汲み取る能力を身につける。	2年	45	3	○			○		○		
41			○	公務員試験対策C	公務員試験合格に必要な教科・科目を補完し、試験本番での高得点を目指す。	2年	30	1		○		○		○		
42			○	公務員試験対策D	公務員試験合格に必要な教科・科目を補完し、試験本番での高得点を目指す。	2年	30	1		○		○		○		
43			○	公務員技術試験対策C	公務員技術系試験合格に必要な教科・科目を補完し、試験本番での高得点を目指す。	2年	30	1		○		○		○		
44			○	公務員技術試験対策D	公務員技術系試験合格に必要な教科・科目を補完し、試験本番での高得点を目指す。	2年	30	1		○		○		○		
45			○	行政研究Ⅱ	行政や市民団体など、活動や関わり合いを分析し、社会で生活する一員としての責任感を育む。	2年	45	2		○		○		○		
46			○	フィジカルトレーニングⅡ	公安系公務員体力試験の種目につながる、基礎体力の養成と、筋力の向上を図り合格を目指す。	2年	45	2		○		○			○	
47	○			先進ビジネススキル	I C Tを学び、それらの技術を活用して、生活やビジネスモデルの変革を行うことを学ぶ。	2年	45	2		○		○			○	

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 公務員学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
48			○	パソコン演習Ⅲ	基本操作から表計算まで、その概要を理解し与えられた基本的な課題を作成できるようにする。	2年	45	2		○		○			○	
49	○			ドキュメンテーション	様々な文書の書き方を学び正確さや完遂力を養うことを目標とする。	2年	45	2		○		○			○	
50			○	まちづくり計画	地域の諸問題を資料分析し実現性の高い政策提言書を作成し、まちづくりへの主体性を育む。	2年	45	2		○		○		○		
51	○			プレゼンテーション	自己表現の方法や技術を学び、自分の考えや個性を他者に上手く伝えられることを目標とする。	2年	45	2		○		○		○		
52			○	プロジェクトマネジメント演習	まちづくり計画を進めるうえで必要となる総合的管理手法を用いて実践演習する。	2年	30	1		○		○		○		
53			○	社会課題概論	行政や市民団体など、それぞれの活動や関わり合いを分析し、市民に及ぼす影響などを学ぶ。	2年	30	1		○		○		○		
54			○	社会課題解決	実際の現場や関連する組織を訪問し、現地調査を通じて問題の本質を把握します。	2年	30	1		○		○		○		
55			○	問題解決プロセス	異なる意見や視点に対し、話し合いや議論を通じて共通の認識や目標を見つける能力を育みます。	2年	30	1		○		○		○		
56	○			政策デザイン	地域の諸問題を資料分析し実現性の高い政策としてデザインし提言発表する。	2年	60	2		○		○		○		
57			○	公共実務演習Ⅱ	地域の行政団体や各種団体に協力いただき、ヒアリングなどを通して政策について取り組む。	2年	15	1		○		○		○		
58			○	イベントプランニングD	地域で開催されている実際のイベントにプランニングから携わり、PDCAサイクルを体験し問題解決能力を育む。	2年	45	2		○		○		○		
59			○	イベントプランニングE	地域で開催されている実際のイベントにプランニングから携わり、PDCAサイクルを体験し問題解決能力を育む。	2年	45	2		○		○		○		

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 公務員学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
60		○	インターンシップC	実際の職場での業務を行うことで、日頃学んで来た内容をどのように生かして行くのかを考えるきっかけにし、具体的なイメージを持って、公務員として活躍するために何が必要かを自ら考え自己研鑽することを目的とする。	2年	15	1		○			○	○		
61		○	インターンシップD	実際の職場での業務を行うことで、日頃学んで来た内容をどのように生かして行くのかを考えるきっかけにし、具体的なイメージを持って、公務員として活躍するために何が必要かを自ら考え自己研鑽することを目的とする。	2年	30	1		○			○	○		
62		○	インターンシップE	実際の職場での業務を行うことで、日頃学んで来た内容をどのように生かして行くのかを考えるきっかけにし、具体的なイメージを持って、公務員として活躍するために何が必要かを自ら考え自己研鑽することを目的とする。	2年	120	4		○			○	○		
合計				62 科目			2565 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 93単位以上、1,700時間以上		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 講義・演習による		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。